

30 平和・国際交流施策の推進			
主管課名	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課		
主管課長名	福山 武志	電話番号	042-481-7541
関係課名 （組織順）	福祉総務課、公民館、図書館、郷土博物館		
目的	対 象	市民	
	意 図	平和の尊さを理解し、後世に語り継いでいく 多様な文化が尊重される、多文化共生を推進する	
施策の方向		市民一人一人が、国際交流を通じた相互の理解を深める中で、多様な文化が尊重され、平和に暮らすことができる共生のまちづくりを進めます。	

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和3年度の振り返り ― 取組実績（DO）

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）	
（30-1 平和社会の推進） ・折り鶴プロジェクト、原爆展、市民団体との共催による平和イベント、各公民館での平和フェスティバル、郷土博物館、中央図書館での平和に関する展示等、各種平和祈念事業を実施するとともに、平和に関する取組を掲載した情報紙「ピース・レターちょうふ」を発行し、戦争体験の継承や平和について考える機会の提供に努めた。 ・令和3年4月、「日本非核宣言自治体協議会」に加入し、長崎市をはじめ、他自治体との平和交流の更なる推進を図った。 ・新型コロナウイルスの影響により長崎への派遣は中止としたが、市内の中学生9人を市民の代表“ピースメッセンジャー”として新たに任命した。青少年ピースフォーラムへのオンライン参加や市近隣の戦跡を巡るフィールドワークの実施、被爆者の手記の朗読発表のほか、令和元年度ピースメッセンジャーも含め平和事業へ参加するなど、子ども達の平和学習の機会を設けるとともに、学びの成果や平和への想いを広く市民に伝えることができた。 ・若い世代への平和祈念事業への参加促進のため、市が加盟する平和首長会議の取組と連動し、「調布っ子“平和なまち” 絵画コンテスト2021」を実施し、全応募作品を展示する作品展や応募作品をデザインに活用した啓発グッズ（卓上カレンダー）を作成した。	
①横断的連携による施策の推進 ・平和祈念事業を実施している関係部署（文化生涯学習課、福祉総務課、公民館、郷土博物館、図書館）による平和事業連絡会を2回開催し、情報共有を行うとともに、事業間の連携や平和施策全体の効果的な展開に向けた意見交換を行った。 ・青少年ピースフォーラムにおいて、ピースメッセンジャーと全国の青少年の平和交流を行うことができた。 ■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」 ・東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連イベントにおいて、オリンピックの理念に通じる平和と国際交流に関する取組を一体的に展開してきた。平和首長会議が実施する平和をテーマとした絵画コンテストに市独自の取組を加えた「調布っ子“平和なまち” 絵画コンテスト」作品展においても、応募作品と共に世界各国の子ども達の絵を展示するなど、若い世代に向けて、平和の尊さや大切さを多角的に考える機会の創出に努めた。 ②調布のまちの魅力発信 ・ピースメッセンジャーの取組において、新たにFC東京との連携を図り、石川直宏クラブコミュニケーターに活動に参加いただき、子ども達との意見交換を行ったほか、多面的な影響力を生かした効果的な情報発信に協力いただいたことで、取組のPRにつながった。	
（30-2 国際交流と多文化共生の促進） ・国際交流協会（CIFA）については、日本語学習支援や交流事業において、オンラインも取り入れながら、各種事業に取り組み、参加者同士の交流はもとより、日本文化や各国の文化の相互理解の促進を図った。 ・令和3年度は新たに外国人支援の一環として、CIFAとの連携の下、「外国人専門家相談会」を実施したほか、市職員及び関連団体合同の「やさしい日本語」の活用促進に向けた研修会を実施した。 ・サウジアラビア王国との交流については、文化展やアラブイスラム学院訪問は新型コロナウイルスの影響により中止としたが、オリンピック開催期間中に配信したオンラインイベント「サウジアラビア応援DAY」において、CIFA会員等が参加し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会におけるホストタウンとして交流を行った。	
①横断的連携による施策の推進 ・CIFAでは、日本語が不自由なために行政等の手続きが行えない外国人に対し、行政又は外国人個人からの依頼を受け、通訳・翻訳ボランティアの派遣を行い、外国人市民が地域で安心して暮らしていけるよう支援した。 ・在日外国人の抱える多岐にわたる悩みや生活相談に多言語で対応し、支援するため、CIFAと連携し、行政書士会調布支部をはじめとする専門家や通訳ボランティアの協力の下、「外国人専門家相談会」を実施した。	

■連携テーマ3 「2019年・2020年を契機としたレガシーの創出」

- ・東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組として平成 28 年度から実施している小学生英語体験事業について、C I F Aと連携し、外国人講師のほか、C I F A会員や通訳ボランティアと交流しながら実践的な英語を学ぶ機会とした。
- ・外国人だけでなく、高齢者、障害者、子ども等への情報提供手段としても効果的な「やさしい日本語」の普及・啓発及び活用促進のため、市職員及び関連団体合同の研修会を実施した。

②調布のまちの魅力発信

- ・市は、2002 年サッカーワールドカップ日韓大会を機に、様々な事業を通じて深めてきたサウジアラビア王国との交流の経緯を踏まえ、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会においては、サウジアラビア王国のホストタウンとして登録され、オリンピック開催期間中に「サウジアラビア応援DAY」としてオンラインイベントを配信するなど、交流を発展させてきた。

<令和3年度における施策の成果についての総括>

(平和社会の推進)

- ・「調布市非核平和都市宣言」及び「調布市国際交流平和都市宣言」の理念に基づき、庁内関係部署や市民団体等が連携しながら、各種平和祈念事業を実施し、コロナ禍においても戦争・平和について考える機会を継続的に設けることができた。

- ・新型コロナウイルスの影響により中学生の長崎への派遣は中止としたが、新たに“ピースメッセンジャー”9 人を任命し、市近隣の戦跡を巡るフィールドワークや朗読会への参加を通じて学びを深めるとともに、青少年ピースフォーラムへのオンライン参加により、他自治体の青少年との平和交流を行った。また、市民団体と共催した平和祈念事業において、令和元年度に広島へ派遣したピースメッセンジャーと共に、学びの成果を発表し、来場者と意見交換を行ったほか、ピースメッセンジャーが作成したメッセージボードの市内公共施設での巡回展示などを通じ、年間を通して平和への想いを広く市民へ伝える取組を行った。

(国際交流と多文化共生の促進)

- ・C I F Aについては、オンラインの活用など工夫を凝らしながら、日本語学習の機会提供や、各種交流事業に継続して取り組み、市民の国際交流及び多文化共生の促進を図った。
- ・C I F Aとの連携により、外国人の多岐にわたる相談に多言語で対応できるよう、専門家や通訳ボランティアに協力いただき、「外国人専門家相談会」を実施したほか、市の広報における取組とも連携し、「やさしい日本語」の活用推進に取り組むなど、更なる外国人支援の推進を図った。
- ・サウジアラビア王国との交流においては、新型コロナウイルスの影響により予定していた交流イベントは実施できなかったものの、オリンピック開催と合わせたホストタウンとしての取組を他自治体とも連携しながら展開することができ、今後の交流の発展につながるよう努めた。

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値			目標値 令和4年度	達成状況※ 令和3年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度		
1 戦争についての話をしたり、聞いたりしたことがある市民の割合	84.9 (H30)	%	83.6	79.8	81.0	90.0	○
2 国際交流・多文化共生事業の参加者数	2,482 (H29)	人	2,986	338	762	3,000	○

【特記事項】国際交流・多文化共生事業の参加者数については、新型コロナウイルスの影響により、各種事業が中止またはオンライン等開催方法の変更となったことによる影響が大きい。

※R3年度の達成状況は、以下の区分により記号を記入

- ◎：目標値を達成
- ：前年度より向上した
- ▼：前年度より低下した
- ⇒：前年度と同じ
- －：数値未把握（調査未実施など）

◆まちづくり指標の目標達成見込み（令和4年度見込みを含めた現基本計画期間における達成度）

- ・達成見込みを次の区分により記号を記入

- ◎：「目標値達成に向け順調に推移」
- ：「目標値達成は現状難しいが、前年度より向上する見込み」
- △：「目標値達成は現状難しく、前年度と同等又は悪化する見込み」

まちづくり指標	達成見込み	要因・課題 (目標達成・未達成の要因・次期基本計画に向けた課題等)
1 戦争についての話をしたり、聞いたりしたことがある市民の割合 (目標値：90.0% 現状値：81.0%)	◎	戦争体験者が年々少なくなっている中、令和4年度は平和祈念事業でのFC東京との連携や他自治体との平和交流など、より多くの市民に関心を持っていただけるよう効果的な情報発信を検討している。 (現に世界で戦争が進行中であり、報道も多く、世界中の関心が高まっていることから令和4年度の割合は増加が見込まれる。)
2 国際交流・多文化共生事業の参加者数 (目標値：3,000人 現状値：762人)	○	新型コロナウイルスの先行きが見通せない状況の中、各種事業が中止またはオンライン開催となる可能性もあるため、事業参加者数を目標値とするのは今後しばらく困難と考えられる。

2 令和3年度の振り返り ― 評価 (CHECK)

◆施策の成果向上に向けて、令和3年度に実施した取組に対する評価

※コロナ禍を踏まえたプロセス、実績、成果の総合評価

総合 評価	A	S:「実施した取組において顕著な成果が得られた。」 A:「実施した取組において予定した成果が得られた。」 B:「実施した取組において一定程度の成果が得られた。」 C:「実施した取組においてあまり成果が得られなかった。」 D:「実施した取組において成果が得られなかった。」
評価 理由		・戦争についての話をしたり、聞いたりしたことがある市民の割合は、前年度から1.2ポイント上昇し、平和派遣事業を含む各種平和祈念事業についても、コロナ禍においても実施可能な方法を工夫しながら、市民に平和の尊さや命の大切さについて考える機会の創出を継続することができたため。 ・平和派遣事業については、新型コロナウイルスの影響により長崎への派遣は中止としたが、中学生を市民の代表“ピースメッセンジャー”として新たに任命し、青少年ピースフォーラムへのオンライン参加や市近隣の戦跡を巡るフィールドワークの実施など、現地への派遣に替わる平和学習の機会を設け、その学びや平和への想いを広く市民に発信することができ、市が目指す施策の方向に向けて成果向上が図られているため。 ・CIFAにおける国際交流事業や東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会ホストタウン事業について、これまで積み重ねてきた取組について、コロナ禍においてもオンラインの活用など工夫を凝らし、市民の国際交流及び多文化共生の促進を図ることができたため。

◆現基本計画期間（令和4年度見込みを含む）における施策の取組状況

・左欄と右欄において、丸数字で対になるよう記載

計画どおり・計画より進んだ取組等 (現基本計画で予定した成果が十分得られる)	今後の取組の方向 ※近隣自治体との比較があれば併せて記載
①各種平和祈念事業の実施 ②平和祈念事業における他自治体との連携 ③CIFAと連携したコロナ禍における外国人支援	①特に若年層への取組啓発として、被爆地平和派遣事業を中心に、関係部署と連携し、年間を通じてピースメッセンジャーが学びの成果や平和への想いを発信できる機会を設け、様々な世代に戦争・平和について考える機会を提供する。 ②加盟する平和首長会議や日本非核宣言自治体協議会の取組や、FC東京との連携を通じ、他自治体との平和交流を推進する。 ③オンラインを活用した日本語学習支援や外国人専門家相談会など、コロナ禍においても途切れない外国人支援に引き続き取り組んでいく必要がある。
計画より遅れた取組等 (現基本計画で予定した成果が得られない)	遅れの理由や次期基本計画に向けた対応課題等 ※近隣自治体との比較があれば併せて記載
①戦争体験映像記録の作成	①戦争体験者の高齢化により出演者を安定的に確保することが困難となり、事業費削減の流れの中で、進捗調整により毎年度の実施を見送ることとした。今後は、これまで作成したDVDの積極的な活用や、周年などの節目の年の実施など、効果的な方法を検討していく必要がある。

◆現基本計画期間（令和4年度見込みを含む4年間）における施策の成果についての総括

・平和祈念の取組については、各種平和祈念事業においてオンラインの活用や展示の実施など、コロナ禍においても実施可能な方法を工夫するとともに、組織横断的に関係部署で情報共有を図りながら、事業連携に取り組むなど、市民に平和の尊さや命の大切さについて考える機会を創出した。 ・令和元年度は市内中学生をピースメッセンジャーとして広島へ派遣するとともに、令和3年度には「日本非核宣言自治体協議会」に加入し、長崎が実施する「青少年ピースフォーラム」にピースメッセンジャーが参加、また、令和4年度にはピースメッセンジャーの長崎への派遣を予定するなど、被爆地をはじめとした他自治体との平和交流を推進してきた。 ・令和3年度には、「国際交流平和都市宣言」30周年の節目の年として、CIFAやサウジアラビア王国大使館文化部、ピースメッセンジャー等の多様な主体と連携し、宣言の多言語化の取組をはじめ、平和祈念事業と国際交流事業の連携により、効果的な取組の普及啓発を図ることができた。 ・国際交流・多文化共生については、CIFAと連携し、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた小学生英語体験事業の実施や外国人おもてなし語学ボランティア事業への協力のほか、CIFA事業としても外国人会員を講師に招いた語学講座及び国際理解講座等を実施し、大会開催を契機とした施策の推進を図った。 ・CIFAによる日本語学習支援や会員相互の交流事業のほか、外国人専門家相談会の実施や、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーとして「やさしい日本語」の普及啓発に取り組むなど外国人支援に取り組み、多文化共生の推進につなげた。		
評価	A	【評価区分】 現基本計画期間（令和4年度見込みを含む4年間）に対する進捗状況について、S～Dの5段階で評価 S:「計画以上に進捗した。予定以上の取組成果が得られた。」 A:「計画どおりに進捗した。予定した取組成果が得られた。」 B:「概ね計画どおりに進捗した。一定の取組成果が得られた。」 C:「進捗にやや遅れがみられた。あまり取組成果が得られなかった。」 D:「進捗に大きな遅れがみられた。ほとんど取組成果が得られなかった。」

3 次期総合計画期間を含む中長期的な施策の方向（2030年代を見据えた方向） — （ACTION）

◆施策を取り巻く状況【A】（国、東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

※次期基本計画における重要な視点となる「デジタルトランスフォーメーション（DX）・スマートシティ」、「カーボンニュートラル」、「産学官連携」のほか、施策横断的なテーマである「共生社会の充実（パラハート）」、「安全・安心（防災・減災・防犯・感染症対策）」、「ソフト・ハードが一体となったまちづくり（中心市街地整備、地域別まちづくり、都市計画道路整備）」に関する状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等	①出入国管理及び難民認定法（入管法）改正（平成31年4月1日施行）による新しい在留資格「特定技能」の創設 ②政府によるウクライナ避難民の受入れ開始	①③④CIFAや関係団体等と連携しながら、外国人が暮らしやすい環境づくりに向けて、日本語学習支援や相談支援等に引き続き取り組む必要がある。 ②⑤⑥⑦CIFAと連携しながら、市内に避難された方の生活支援を行うとともに、市民に対してウクライナを知ってもらう取組の展開などにより多文化共生の推進を図る。
東京都や近隣自治体の動向等	③東京都在住外国人人口の急増（54.6万人（令和3年1月）←39.1万人（平成27年1月）） ④東京都「未来の東京」戦略 version up 2022 策定（令和4年2月） 「戦略6 ダイバーシティ・共生社会戦略」の中で、「日本人と外国人が仲良く暮らせるまち創出プロジェクト」を位置付け ⑤ウクライナ避難民に対し、ワンストップ窓口の開設や一時滞在ホテル、都営住宅の提供などの支援を実施 ⑥ウクライナから避難された方への支援として、1区4市で支援金等の支給を実施（令和4年5月6日現在）	
その他	⑦令和4年5月31日付けで「調布市ウクライナ避難民生活支援一時金支給要綱」を制定	

◆施策を取り巻く状況【B】（国、東京都・近隣自治体の動向など）を踏まえた取組の方向

※上記の施策を取り巻く状況【A】の項目以外で、法改正・制度改正などの状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等	①戦争体験者の高齢化による減少	①②被爆地への中学生の平和派遣事業や、戦争体験者の体験談を収録したDVDの活用促進などを通じて、より多くの市民に戦争や核兵器の悲惨さや、平和の尊さについて改めて考える機会を継続的に創出していく。 ③FC東京との連携により、市内小学生を対象とした広島平和派遣の継続実施を検討するほか、折り鶴プロジェクトや展示等について、ホームタウン6市との合同実施に向けて、諸課題や実施方法を検討していく。
東京都や近隣自治体の動向等	②令和4年度は、26市中13市（ほか補助金交付型1市）が広島・長崎への市民の派遣を実施予定。 ③FC東京ホームタウン6市の連携会議において、市の平和事業における連携をPR。今後の他自治体との連携に向けて関心を示す自治体あり。	
その他		

施策３０「平和・国際交流施策の推進」に関連する基本計画事業

計画コード	95	重点P		—
事務事業	平和祈念事業の実施			総合戦略 ●
所管部署	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課 文化生涯学習係			
事業概要	「調布市非核平和都市宣言」（昭和５８年９月２７日 調布市議会）及び「調布市国際交流平和都市宣言」（平成２年３月２３日 調布市）の理念に基づき、平和と人権の尊重を基本として、戦争の記憶を風化させることがないよう、様々な差異を超えて共に生きることをテーマとして、平和に関する意識を啓発するための各種平和事業を実施する。 市は、平成２２年８月１日に平和市長会議（現在の平和首長会議）へ加盟し、また令和３年４月１日に日本非核宣言自治体協議会に加入している。 他の平和施策と連携を図ることにより、被爆地への平和派遣事業の成果を広く市民へ還元する。			
【PLAN▶DO▶CHECK】				
活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和３年度		
		（計画）	（当初予算）	（決算・実績）
	○平和の尊さを訴え、次代に引き継ぐための平和祈念事業の実施 ○庁内平和事業連絡会を活用し、幅広い平和事業を展開 ○戦争体験の継承	○各種平和祈念事業の実施 ○被爆地への派遣事業の実施	○各種平和記念事業の実施 ・ピースレターちょうふ発行 ・原爆展開催 ・折り鶴プロジェクト実施 ・絵画コンテスト・絵画展開催 ○被爆地への派遣事業の実施 ・長崎への平和派遣 ・成果物の巡回展示 ○日本非核宣言自治体協議会への加入	○各種平和祈念事業の実施 ・ピースレターちょうふ発行 ・原爆展開催 ・折り鶴プロジェクト実施 ・絵画コンテスト・作品展開催 ・戦争体験映像記録作成 ○ピースメッセンジャー事業の実施 ・青少年ピースフォーラムへのオンライン参加 ・市近隣の戦跡巡り（フィールドワークの実施） ・成果物等の巡回展示 ○日本非核宣言自治体協議会への加入
	事業費（千円）	3,719	4,566	2,356
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0
令和３年度取組実績	☒ 計画どおり ☐ 計画遅れ ☐ 計画前倒し ☐ コロナ影響			実績評価 ◎
説明	コロナ禍の影響により、長崎への派遣は中止としたが、市内の中学生９人を「ピースメッセンジャー２０２１」に任命し、青少年ピースフォーラムへのオンライン参加や調布市近隣の戦跡を巡るフィールドワークを実施するなど、子どもたちの平和学習の機会を設けることができた。その他、平和学習の成果として作成するメッセージボードの巡回展や様々な平和祈念事業への参加を通して、ピースメッセンジャーの学びや平和への想いを広く市民へ伝える取組を実施するとともに、新たにＦＣ東京と連携し、多面的な影響力を生かした効果的な情報発信を行った。 また、市民から折り鶴を募集し、被爆地へ献納する折り鶴プロジェクト（回収数：７８８６羽）のほか、「調布っ子“平和なまち”絵画コンテスト２０２１」を実施した。絵画コンテストの全応募作品１８点を「調布っ子“平和なまち”絵画コンテスト２０２１作品展」において展示し、受賞した７作品を平和首長会議の絵画コンテストへ応募した。併せて絵画コンテストに応募があった全作品をデザインに活用した普及啓発グッズ（卓上カレンダー）を作成した。 なお、被爆に関する資料や写真パネル等を展示する原爆展（来場者数：３５０人）は、予定していた会場がワクチン接種会場となったため、「調布っ子“平和なまち”絵画コンテスト２０２１作品展」と同時開催とした。			
【ACTION】				
今後の方向	☐ 現状継続 ☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☒ 市民参加と協働の取組改善			
今後の取組の方向	若い世代における効果的・効率的な啓発及び平和祈念事業への参加促進が課題であることから、ピースレター等を活用し、市内の平和祈念事業の関連情報を分かりやすく発信していくほか、中学生被爆地平和派遣事業や調布っ子“平和なまち”絵画コンテスト等の機会を生かし、若い世代への意識啓発につなげていく。 また、平和学習を実施しているピースメッセンジャーの学びや平和への想いが若い世代も含め、市民に届くような取組を、引き続き実施する。 なお、平和祈念事業の実施に当たっては、平和事業連絡会を活用しながら、庁内横断的な事業展開について検討を行うとともに、年間を通じた継続的な意識啓発につなげるため、より効果的かつ効率的な各事業実施時期についても検討していく。 併せて、ＦＣ東京との連携を継続する中で、ホームタウンはもとより、Ｊリーグクラブ間のつながりを生かした他自治体との平和交流の更なる推進を図るなど、様々な世代の市民が平和への関心を持つきっかけづくりを進める。			

※新型コロナウイルスの影響に関連する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。

施策 30 「平和・国際交流施策の推進」に関連する基本計画事業

計画コード	96	重点P		—	
事務事業	国際交流の促進			総合戦略	●
所管部署	生活文化スポーツ部 文化生涯学習課 文化生涯学習係				
事業概要	多様な文化への理解を深め、市民の国際感覚の醸成に寄与するための事業等の実施を通じて、国際交流と多文化共生の地域づくりを促進していく。 ①草の根の国際交流を進める国際交流協会の活動を支援するとともに、国際交流協会と連携し、国際交流事業や外国人専門家相談会など外国人支援事業を行う。 ②子どもから大人まで幅広い年齢層を対象とした、国際理解を推進し多文化共生の地域づくりを学ぶためのプログラムを実施する。 ③2002年サッカーワールドカップ日韓大会以降継続しているサウジアラビア王国との交流が20周年を迎える。魅力発信や市民が交流できる機会を提供するとともに、市民団体等と連携した取組を行う。				
【PLAN▶DO▶CHECK】					
活動内容（事業費ベース）	計画目標	令和3年度			
		（計画）	（当初予算）	（決算・実績）	
	○外国人が地域で生活しているように日本語習得等を支援する ○外国人と日本人が共に暮らしている地域社会づくりを進める ○市民の多様な文化への理解を促進する	○英語体験事業の実施 ○国際交流事業の推進	○英語体験事業の実施 ○国際交流事業の推進 ・サウジアラビア文化展・講演会 ・アラブ イスラーム学院訪問 ・アラビア語語学講座 ○外国人専門家相談事業	○英語体験事業の実施 ○国際交流事業の推進 当初実施内容を変更し、自治体と連携しながら、ホストタウン事業として「サウジアラビア応援DAY」を実施 ○外国人専門家相談事業の実施 ○やさしい日本語普及・啓発	
	事業費（千円）	23,738	25,005	20,631	
	債務負担行為等による用地取得費	0	0	0	
令和3年度取組実績	☒ 計画どおり ☐ 計画遅れ ☐ 計画前倒し ☐ コロナ影響 実績評価 ◎				
説明	調布市国際交流協会の日本語学習支援や交流事業については、コロナ禍においても外国人支援や国際交流の取組が途絶えることのないよう、工夫して取り組んだ。 令和3年度には、外国人支援の一環として国際交流協会と連携し、専門家や通訳ボランティアの協力の下、「外国人専門家相談会」を実施し、10組12人が参加した。 また、国際交流協会との連携による東京2020大会に関連した取組としては、大会に向けた機運醸成及び国際理解の促進を図る「小学生英語体験事業（28人参加）」や、「やさしい日本語」の活用推進のため、市職員及び関連団体職員合同の研修会を実施した。 ホストタウンであるサウジアラビア王国との交流については、サウジアラビア文化展は、会場が新型コロナウイルスワクチン接種会場となったことに伴い中止となったが、オリンピック開催期間中に配信したオンラインイベント「サウジアラビア応援DAY」において、国際交流協会会員等が参加し、サウジアラビア国家斉唱を行った。				
					
【ACTION】					
今後の方向	☐ 現状継続 ☒ 有効性改善 ☒ 効率性改善 ☐ 財政面改善 ☐ 市民参加と協働の取組改善				
今後の取組の方向	今後も関係機関や市民団体等と連携・協力しながら、外国人の生活支援や日本人との交流・共生を深めるとともに、サウジアラビア王国との交流を継続するなど、国際交流や国際理解につながる事業に取り組み、多文化共生の地域づくりを推進していく。 また、国際交流協会と連携した外国人専門家相談会や「やさしい日本語」普及促進の取組を継続・発展させるとともに、日頃から市内外国人への各種情報提供や生活支援を行う国際交流協会のネットワークを生かした災害時の外国人対応について、関係部署との横断的連携の下、検討を進める。				

※新型コロナウイルスの影響に関連する内容は冒頭に「◆」印を記載しています。